



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	80,827	0.1	5,231	△2.2	4,337	△9.5	1,670	△45.6
2019年3月期第1四半期	80,762	2.9	5,347	7.3	4,794	10.6	3,073	9.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,610百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 3,453百万円 (△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	18.82	-
2019年3月期第1四半期	34.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	468,786	176,584	36.6	1,931.14
2019年3月期	461,047	181,226	38.3	1,989.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 171,421百万円 2019年3月期 176,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.0	22,000	1.3	18,000	1.2	17,000	-	191.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	89,048,792株	2019年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	281,831株	2019年3月期	281,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	88,767,183株	2019年3月期1Q	88,769,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題による先行き不透明感を受け、米・中・欧において景気は減速しました。国内においては、内需は堅調に推移したものの、外需は海外経済の影響を受け、景況感は悪化しました。

このような環境のもと、当社グループは、「2018年中期経営計画」において、成長分野として位置付けた「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、「ヘルスケア&ウェルネス」に注力しています。当第1四半期連結累計期間では、「フィルム&コーティング」において、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”やセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売を拡大しました。また、フィルム事業の拡大に向けて、2019年10月1日付で、帝人フィルムソリューション株式会社およびPT. Indonesia Teijin Film Solutionsの全株式を取得し、両社を完全子会社とする予定です。

一方で、2018年9月の火災事故により、エアバッグ用原糸、機能性クッション材“ブレスエアー”の製造設備などを消失したため、代替品調達を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1億円（0.1%）増の808億円となり、営業利益は同1億円（2.2%）減の52億円、経常利益は同5億円（9.5%）減の43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14億円（45.6%）減の17億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業が好調に推移した結果、前年同期に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、夏物商品の販売が伸び悩みました。一方、工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が大手偏光板メーカー向けの販売を順調に伸ばし、セラミックコンデンサ用離型フィルムは車載用途の販売を拡大しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途の販売は堅調でしたが、中国向けの非自動車用途の樹脂販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7億円（1.9%）減の381億円、営業利益は同2億円（4.8%）増の38億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、火災の影響により、前年同期に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、火災の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維事業では、“イザナス”はロープ用途を中心に販売を伸ばし、“ザイロン”は自転車タイヤ用途などの販売を拡大しました。生活・産業資材事業では、機能性クッション材“ブレスエアー”は、火災の影響を受け販売が減少しました。また、衛材用途のポリエステル短繊維は、中国市場の需要が減少し販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1億円（0.5%）減の160億円、営業利益は同4億円（43.9%）減の5億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、機能膜・環境事業が堅調に推移し、前年同期に比べ、増収増益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素は、海外への販売が拡大しましたが、医薬は案件獲得に苦戦しました。

機能膜・環境事業では、溶剤を回収するVOC処理装置・エレメントが、中国向けを中心に販売を大幅に拡大し、海水淡水化膜は交換膜の販売が伸びました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17億円（21.7%）増の93億円、営業利益は同2億円（22.5%）増の12億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品、中東向け特化生地は堅調に推移しましたが、アクリル繊維が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3億円(2.2%)減の145億円、営業損失は2億円となりました(前年同期は営業利益2億円)。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円(13.5%)減の29億円、営業利益は同2億円(44.5%)増の6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比77億円(1.7%)増の4,688億円となりました。これは主として工業用フィルム製造設備などの設備投資に伴う建設仮勘定が増加したことによります。

負債は、前年度末比124億円(4.4%)増の2,922億円となりました。これは主として社債を発行したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金などの減少により、前年度末比46億円(2.6%)減の1,766億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想については2019年5月9日に発表しました予想から変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,318	26,382
受取手形及び売掛金	81,909	80,477
電子記録債権	3,881	6,063
商品及び製品	45,849	47,415
仕掛品	13,704	13,355
原材料及び貯蔵品	17,247	18,630
その他	8,417	8,020
貸倒引当金	△199	△184
流動資産合計	193,125	200,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,166	50,171
機械装置及び運搬具(純額)	43,163	42,370
土地	98,199	98,191
その他(純額)	16,948	23,310
有形固定資産合計	208,476	214,042
無形固定資産	3,654	3,602
投資その他の資産		
その他	56,483	51,675
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	55,792	50,983
固定資産合計	267,922	268,627
資産合計	461,047	468,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,736	41,128
電子記録債務	2,036	2,702
短期借入金	41,882	39,413
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,433	10,253
引当金	4,424	2,154
その他	18,257	20,650
流動負債合計	131,768	126,300
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	69,009	72,502
役員退職慰労引当金	233	198
環境対策引当金	419	381
退職給付に係る負債	18,236	18,095
その他	30,156	29,727
固定負債合計	148,053	165,902
負債合計	279,821	292,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,206	32,206
利益剰余金	51,858	49,855
自己株式	△415	△415
株主資本合計	135,378	133,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,533
繰延ヘッジ損益	△33	△64
土地再評価差額金	44,483	44,457
為替換算調整勘定	△10,277	△10,921
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△1,960
その他の包括利益累計額合計	41,206	38,046
非支配株主持分	4,641	5,163
純資産合計	181,226	176,584
負債純資産合計	461,047	468,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	80,762	80,827
売上原価	60,785	60,651
売上総利益	19,977	20,176
販売費及び一般管理費	14,630	14,946
営業利益	5,347	5,231
営業外収益		
受取配当金	350	327
持分法による投資利益	112	301
その他	402	386
営業外収益合計	863	1,014
営業外費用		
支払利息	295	316
その他	1,121	1,591
営業外費用合計	1,416	1,907
経常利益	4,794	4,337
特別利益		
固定資産売却益	104	—
関係会社清算益	106	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産処分損	195	744
投資有価証券評価損	90	—
火災による損失	—	1,006
その他	111	—
特別損失合計	396	1,750
税金等調整前四半期純利益	4,608	2,587
法人税等	1,527	1,016
四半期純利益	3,082	1,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△99
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	1,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,082	1,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△2,536
繰延ヘッジ損益	16	△31
為替換算調整勘定	△338	△646
退職給付に係る調整額	234	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	△48
その他の包括利益合計	371	△3,182
四半期包括利益	3,453	△1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,447	△1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際会計基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,822	16,114	7,611	14,849	1,098	78,494	2,268	80,762	—	80,762
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	47	506	102	106	761	2,183	2,944	△2,944	—
計	38,822	16,161	8,117	14,951	1,204	79,254	4,451	83,706	△2,944	80,762
セグメント利益	3,595	950	1,006	195	390	6,137	42	6,179	△832	5,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△832百万円には、セグメント間取引消去△153百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,095	16,034	9,264	14,522	1,099	79,014	1,813	80,827	—	80,827
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	113	803	153	97	1,185	3,962	5,147	△5,147	—
計	38,114	16,148	10,067	14,675	1,196	80,199	5,775	85,975	△5,147	80,827
セグメント利益 又は損失(△)	3,768	533	1,233	△177	431	5,788	194	5,982	△751	5,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△741百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。